

規則

通勤手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和八年三月三十一日

埼玉県人事委員会委員長 大澤 一 司

埼玉県人事委員会規則七―一二六

通勤手当に関する規則の一部を改正する規則

通勤手当に関する規則（埼玉県人事委員会規則七―二四）の一部を次のように改正する。

第三条第一項第二号中「若しくは通勤方法を変更し、」を「、通勤方法若しくは条例第十条第四項に規定する駐車場等（以下「駐車場等」という。）を変更し、駐車場等の利用を開始し若しくは終了し、」に改め、「額」の下に「若しくは駐車場等の料金」を加える。

第四条中「第十一条の二」を「第十一条の五」に改め、「提示」の下に「又は第十一条の二に定める駐車場等たる要件を具備していること及び駐車場等の料金を証明する書類の提出」を加える。

第八条第一項第一号中「第十条第七項」を「第十条第八項」に改める。

第八条の三第二号中「同条第二項第二号に定める額」の下に「（駐車場等を利用し、その料金を負担することを常例とする職員（次号において「駐車場等利用職員」という。）にあつては、その額に同条第四項第一号に定める額を加算した額）」を加え、「同項第一号」を「同条第二項第二号に定める額」の下に「（駐車場等利用職員にあつては、その額に同条第四項第一号に定める額を加算した額）」を加え、「同項第二号」を「同条第二項第二号」に改める。

第十一条第三項中「次条第三項」を「第十一条の五第三項」に改める。

第十一条の二第三項中「第十条第五項」を「第十条第六項」に、「除く。」及び「を（除く。）」に改め、「その合計額」の下に「及び条例第十条第四項第一号に定める額」を加え、同条を第十一条の五とする。

第十一条の次に次の三条を加える。

（駐車場等の要件）

第十一条の二 条例第十条第四項の委員会規則で定める要件は、次の各号のいずれにも該当することとする。

- 一 勤務公署の周辺又は第四条の規定に基づき決定し、若しくは改定する手当額の基礎となる経路若しくはこれに準ずるものとして人事委員会が定める経路上にある交通機関の駅、停留所等の周辺にある施設であること。

二 職員が自転車を利用するために使用する施設（自転車以外の自動車等の駐車のための部分と、自転車の駐車のための部分が同一の施設にある場合は、当該自転車の駐車のための部分に限る。）でないこと。

三 その利用について職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）若しくは条例第八条第二項に規定する扶養親族に料金を支払うこととなる施設又はこれに準ずるものとして人事委員会が定める施設でないこと。

2 前項に規定する要件を満たさない場合であつて、自動車等の駐車のための施設の状態、職員の事情等により、駐車場等に係る通勤手当を支給しないことが著しく不相当であると人事委員会が認めるときは、同項の規定にかかわらず、人事委員会が別に定める要件とする。

（駐車場等に係る通勤手当が支給されない職員）

第十一条の三 条例第十条第四項の委員会規則で定める職員は、第八条の三第二号に掲げる職員とする。

（駐車場等に係る通勤手当の額）

第十一条の四 条例第十条第四項第一号の委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額（その額が五千円を超える場合にあっては、五千円）とする。

一 一の駐車場等を利用する場合 次のイからハまでに掲げる場合の区分に応じ、それぞれイからハまでに定める額

イ 月を単位として駐車場等の料金が定められている場合 当該料金の額

ロ 駐車場等の料金を定める期間（月又は年によって定めた期間に限る。）が二以上の月にわたる場合 当該料金の額をそのわたる月の数で除して得た額（その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）

ハ イ及びロに掲げる場合以外の場合 人事委員会が定める額

二 二以上の駐車場等を利用する場合 それぞれの駐車場等について前号イからハまでに定める額を合計した額

2 国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）又は地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の規定により、国有財産又は公有財産（以下この項において「国有財産等」という。）の使用許可等を受けた駐車場等を利用する場合であつて、当該使用許可等に係る国有財産等の使用料等の減免を受ける場合における前項の規定の適用については、同項中「五千円を超える場合にあつては、五千円」とあるのは「五千円から減免を受ける額（その額が二以上の月にわたる場合にあつては、その額をそのわたる月の数で除して得た額とし、その額が二以上あると

きは、当該二以上の減免を受ける額の合計額を差し引いた額（その額が零を下回る場合には、零とし、その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。以下この項において「減免時上限額」という。）を超える場合にあつては、減免時上限額」と、同項第一号中「当該料金の額」とあるのは「当該料金の減免後の額」とする。

第十二条の二第一項中「第十条第六項」を「第十条第七項」に改め、同項二号中「若しくは通勤方法を変更し、」を「、通勤方法若しくは駐車場等を変更し、駐車場等の利用を開始し若しくは終了し、」に、「額若しくは」を「額、」に改め、「得られた額」の下に「若しくは駐車場等の料金」を加え、同条第二項及び第三項中「第十条第六項」を「第十条第七項」に改める。

第十二条の三第一項中「第十条第七項」を「第十条第八項」に改める。

第十二条の五第三項中「第十一条の二第一項」を「第十一条の五第一項」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、令和八年四月一日から施行する。

（施行日前から駐車場等を利用している職員の届出）

2 この規則の施行の日（以下「施行日」という。）前から駐車場等（職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（令和七年埼玉県条例第四十九号）第二条による改正後の条例第十条第四項に規定する「駐車場等」をいう。）を利用して
いる職員であつて、引き続き当該駐車場等を利用することにより施行日において
同項の職員たる要件を具備するに至つた者は、この規則による改正後の通勤手当
に関する規則第三条の規定の例により、その実情を届け出なければならない。